相観名 でたがや目信政策研先所	組織名	せたがや自治政策研究所
------------------	-----	-------------

1 組織概要

所在地	〒154-8504 東京都世田谷区世田谷4丁目21番27号 世田谷区役所 政策研究担当課
TEL	03-5432-2242
FAX	03-5432-3075
URL	http://www.city.setagaya.tokyo.jp/030/d00015255.html
e-mail	_
設立	2007年4月1日
設置都市等	東京都世田谷区
代表者	森岡淸志(所長/放送大学教授)

2 組織動向

(1)沿革		
設置経緯	地方分権の潮流のなか、基礎的自治体は自らの特性を活かした政策を打ち出していくことが求められている。また、社会情勢の変化に伴い住民ニーズの多様化・高度化が進み、住民自治に対する意識も高まっている。こうした背景のもと、区と区民等との協働の推進と区民主体のまちづくりの一層の発展をめざすとともに、区の政策形成能力の向上を図るため設立された。	
見直しの動向	適宜必要に応じて対応していく。	
役割(2011年時点)	政策形成のための知を集積する場と機会を内外に提供すること。	
(2) 組織体制		
設置形態	自治体の内部組織	
常勤職員数	6名	
うち常勤研究員数	6名	
非常勤研究員数	1名	
専門性確保に関する特徴	○専門的な知識を有した研究員の採用○外部有識者の活用○設置市の関係部署と連携した研究の実施	
市民研究員制度	行っていない。	
庶務体制	研究所内にて分担して行っている。	
(3)会計規模 ※人件費・間接費(オフィス賃借料、水道光熱費等)は含まない		
2011年度予算	14,425 千円	
2010年度決算	10,843 千円	
2009年度決算	14,576千円	
2008年度決算	11,716 千円	
事業活動収入の主な内訳	設置部局の予算	

3 活動動向

(1)活動実績		
現在の研究テーマ	○超高齢社会(少子社会・人口減少社会)の展望 ○地域の底力 ○世田谷の地域特性 ○震災関連の調査・研究 ○区内在住の外国人の地域参加等の検討(庁内公募型共同調査研究)	
過去の研究実績(成果物ベース)	【2010年度】 ○住民力に関する研究(2008年度から継続) ○世田谷の地域特性の析出(2007年度から継続) ○大学連携のあり方に関する研究 ○せたがや自治政策研究所の活動検証	
	【2009年度】 ○住民力に関する研究(2008年度から継続) ○環境に関する研究(2008年度から継続) ○世田谷の地域特性の析出(2007年度から継続) ○観光資源に関する研究 ○ソーシャルビジネスに関する研究(庁内公募型共同調査研究)	
	【2008年度】 ○環境に関する研究 ○住民力に関する研究	
	【2007~2008年度】 (1)「世田谷の地域特性の析出」(国勢調査にみる区の特徴を探る。) (2)「少子化と就業女性の支援ネットワーク」(子育て世代の就労と子育てのニーズ調査を行っている。) ※文部科学省科学研究・国立学校法人九州工業大学、首都大学東京との共同研究 (3)「世田谷の魅力を高めるまちづくり」(世田谷の魅力を新たな角度から探る。) (4)「地域活動を基盤にした協働社会のあり方」(団塊世代等の地域参加の支援策を考える。)	
定期刊行物	○『せたがや自治政策』(活動報告、研究報告) ○公募論文集『都市社会研究』(各年1冊刊行)	
(2)これまでの重点的・特徴に	的な調査研究プロジェクト	
ア 調査研究プロジェクト名	住民力に関する研究	
イ 調査研究手法等	大規模な統計的標本調査と社会学的分析	
ウ 進行管理等	所長含め所内研究員による調査に係る設計(目的・仮説・分析軸枠組み)を実施。パンチ入力作業のみ外部委託し、特別研究員を中心にクリーニング作業・分析・報告書作成を実施。	
(3)活動のマネジメント状況		
ア テーマ決定	○研究所で発案○庁内より公募	
イ 情報発信	○設置区の議員や幹部職員に、報告や提言を行う。 ○設置区の関係部署に、報告や提言を行う。 ○設置区の庁内の広範囲に、成果物を配布する。 ○日常的活動を、HP・メールマガジン・ニューズレター等で周知する。	
ウ 活動の評価とその反映	○設置区の行政評価制度により評価を受けている。 ○外部有識者(民間シンクタンク)から評価を受けている。 ○活動内容に反映される。	

4 特記事項

研究員の業務分担	_
研究員の専門性育成の手立て	_
研究員のキャリアパス等	_
その他	_